

## 「日本基督教団宣教基本方策」解説

日本基督教団は第二世紀への宣教を踏み出すにあたって、日本宣教の基本方策を樹立しようとして、昭和三五年二月天城山荘において第一回宣教基本方策研究協議会を開いたが、さらに慎重な研究討議をする必要を感じ、第二回宣教基本方策研究協議会を、昭和三六年十月湯河原敷島館において開いた。第二回の研究協議会を開くにあたって準備委員会は九ヵ月の間、全教団内の各方面の意見を予め聴き、一〇七通の意見書をえたが、それを慎重審議し、集約したものを準備委員会の提案として第二回協議会に提出し、これをめぐって約一〇〇名の教団各方面代表の討議を求め、修正、増補し、協議会としての結論をえた。そこで教団常議員会はその結論を採択、多少の修正を加えたものを最終的に教団の宣教基本方策とすることを確認し、ここに公にするに至った。以下の文がそれである。これらの方策は現在の教団が宣教第二世紀を力強く踏み出すにあたって緊急重要なもの、かつ実行可能なものであると信ずるゆえに、教団常議員会は基本方策推進委員会を設けて、これらの具体化にのり出した。

われわれは、主イエス・キリストの委託に応える教団として、この決議の実現にいよいよ祈りと努力を捧げんとするものである。

### 日本基督教団宣教基本方策

宣教第二世紀に立ち向うわれわれは聖霊の助けにより、すべての人への宣教の責任を果す教会の形成を願うものである。

キリストに仕えるゆえにこの世に奉仕し、日常生活も宣教の場であることを覚え、大衆の生活に対して共同の責任を負うことを決意した。

このために何よりも教会の体質改善が必要であることを自覚し、合同教会として的一致と連帯性の強化につとめながら次の基本方策を推進する。

**解説** 個々の具体的方策を立てる前に、まずわれわれは基本的な宣教の姿勢を確立しなければならない。文中に強調せられている点は、従来の教会が比較的内向な内部態勢の整備、教会の自己目的化という傾向にあったことを反省し、積極的に世に打って出る姿勢をととのえ、この世に仕え、日常生活も宣教の場であることを強調し、又従来の中産インテリ層への宣教という殻を破って農工商を含めたあらゆる階層に宣教の業をすすめるように教会を革新し、教会の体質改善をしなければならないことをうたっている。外に出るためにはもちろん内部態勢の強化も必要であり、教団が真に合同教会として的一致と連帯性の強化につとめ、信仰告白を生命的になし、全教団に属する教会に血の通った牧会的配慮をしたい。

**1 基礎** われわれは聖書の真理にきびしく立ちながら、激変する時代に立ち向うために、新しい宣教の基礎理論の確立につとめる。

研究と具体策の作成を委託する委員会（以下同じ）（宣教研究所、伝道委員会）

**解説** 今日ぐらい時代の動きを痛切に感ずる時はない。激しい新旧世代の交替、社会体制の激変、移りゆく社会にあって果して教会はそれに対応すべき宣教をすすめているであろうか。この世と交流（コミュニケーション）し、この世と通ずる言葉をもって伝道しなければならぬが、それには新しい時代の新しい宣教の基礎理論が必要である。

しかしわれわれはいたずらに時代に迎合してはならない。激変する時代にあつて、不動の福音を、永遠

書聖書に基いて宣べ伝えてゆかねばならない。「天地は滅びるであろう。しかしわたしの言葉は滅びることがない。」(マルコ一三・三一)

**2 教会** 礼拝と祈禱を重んじ、その充実をはかり、われわれの全生活を神にささげる。(伝道委員会、宣教研究所、教育委員会)

**解説** 外に打って出るエネルギーは、内にたくわえられた礼拝と祈禱の充実によって生れる。「忙しい」「つまらない」など、もろもろの言いわけを去って何はともあれ礼拝に出よう。そして礼拝において新しい力を与えられて世に出てゆこう。そしてこの世にあるわれわれの全生活をまた神にささげられた礼拝と献身の場であることを覚え、「ただ、事ごとに感謝と祈と願いとをささげ」(ピリピ四・六) 力強く生きるキリスト者になりたい。

**3 教職** 教職観を確立し、新しい時代に対応しうるよう職制を拡大し、その働き人の養成および研修につとめ、働き場の提供と派遣とに.ついて一段の努力を払う。

(任地との関係における教職者養成ならびに職制等に関する研究委員会、人事委員会、信仰職制委員会、婦人献身者のとり扱いに関する研究委員会、教育委員会)

**解説** 高度に複雑化し、機能化した近代社会にあつては、従来の如く一個教会を牧する教職だけが働き人であるという通念を破って、もっと広い教職観を確立し、新しい時代に対応しなければならない。たとえば宗教教育主事、ディアコニッセ、労働牧師、教務教師といった職制が充分生かされるようにする。又各個教会を牧する教職の異動に関しても、もっと温い配慮によって適性人事を行う。

**4 信徒** 社会にあつて力強く生きる信徒のあり方を明確にし、倫理を確立する。(教育委員会、伝道委員会)

**解説** 信徒が社会にあつて力強く生きることは基本方策の強調点の一つである。信徒は教会のよき奉仕者であると同時に、この世にあつても福音のために力強く働く働き人でもある。混乱している社会道徳の中で明確なキリスト教倫理打ち出し世の光となるとともに、この世に仕え、この世の福祉のためにその身をささげる地の塩にならねばならぬ。キリスト者は少数であるが、少数者には少数者なりの生き方がある。職場あるいは家庭などにあつて日本社会の近代化・民主化につとめ、生きる意味を見失っている人々に、真に人間として自由に生きることの喜びを示し、福音の伝道者、主の証人とならねばならない。

**5 伝道** 伝道圏構想による伝道を計画的に実施する。(伝道委員会)

**解説** 伝道圏構想とは教団伝道委員会が長年研究して来た構想である。農村や都市における伝道圏のあり方はいろいろの型があるが、要するに各個教会中心主義という従来の伝道構想を打ち破って、一教会により、または数個の教会の協力により、地域を定めて、伝道を長期的計画的に実施しようとする方策である。これによって教会の連帯性、地域性を強め全日本の伝道を遂行しようとするのである。

**6 内外協力** 国内のキリスト教諸団体との宣教の協力を強化し、海外の教会との連けいを密にする。(総務局、教団の内外協力委員、海外伝道委員会、宣教師関係委員会、財務委員会)

**解説** 国内においては教団以外の諸教派、諸団体とは協同すべきものは協同し、理解しあえるところは理解して、伝道の共同戦線を張ると共に、海外の諸教会との連けいを密にして教団が世界教会の一環として、世界教会宣教のための役割を果たす。助けられる教団から助ける教団に発展したい。

**7 調査広報** 教団、教区に調査機関、資料室を設け、常時内外の情勢を調査しておくと共に、その広報につとめる。(総務局、伝道委員会、宣教研究所)

**解説** 激変する社会の実態を常時的確に把握し、伝道の基礎資料を提供することは宣教の戦術戦略を立てる上に必要欠くべからざることである。これがために必要な調査機関、資料室を教団、教区に設ける。

**8 機構** 教団、教区および諸委員会の責任遂行のため専任者をおいてこれを強化する。(総務局、財務委員会)

**解説** 従来教団は協議だけはするが実行が伴わなかったという反省のもとに、執行部を強化して責任ある行政を行いたい。そのためにはどうしても専任者を置く必要がある。そうでなければ今日の如く複雑に機能化した教団を社会情勢に即応させることができないからである。

願わくはこの基本方策が教団に属する全教会に浸透し、日本基督教団の推進力となり、もって全能の神の豊かな祝福を与えられたことを。